

■ 議事に対する委員からの意見・質問一覧（第2回松江市総合計画・総合戦略推進会議）〔事前に提出された意見〕

（新型コロナウイルス感染症対策として会議時間短縮のため、委員に事前の意見提出を依頼し提出されたもの。「市の回答・対応」は、会議当日に市から回答した内容を要約・補足しています。）

資料7-2

議事	No.	委員氏名（所属）	意見・質問	市の回答・対応
（1）松江市総合計画（2017-2021）及び松江市まち・ひと・しごと創生《人口ビジョン》《第1次総合戦略》の検証について	1	長野 友子委員 （松江市21世紀ウィメンズプロジェクト）	数値目標の達成だけでなく、内容はどうかの検証はされていますでしょうか？また、A 評価のものについても数値達成だけでなく、基本目標を達成するための中身のあるものかどうかの検証も同時に行う必要があると思います。	<p>・本市では、市独自の行政マネジメントシステムを導入しており、事業単位で目的や課題、方向性、予算、決算などの情報を一元化するとともに、成果を表す数値目標やK P Iを設定し、毎年度、P D C Aサイクルにより事業の評価と見直しに取り組んでいます。</p> <p>・さらに、毎年度ローリングを行っている総合計画実施計画として、その内容をホームページで公表し、市民の皆様へ随時取り組みをチェックしていただける仕組みとしています。</p> <p>・本推進会議では更に大局的な視点で人口推移の傾向や重要な数値目標・評価指標（K P I）について皆様からご意見をいただき、施策の見直しへとつなげて参りたいと考えております。</p> <p>・また、長野委員ご指摘のとおり、具体的な事業が基本目標を達成するものであるかを適切に評価検証するためにも、引き続き、目標数値やK P Iの見直しを行うとともに、評価の仕組みも改善していくことで、より効率的・効果的な施策を展開してまいります。</p>
	2	長野 友子委員 （松江市21世紀ウィメンズプロジェクト）	誘致・新增設企業数R1 実績値4 件,16 件→D 評価 16 件の企業が伸びているか・事業継続しているか（きらりと光る元気な企業・事業者であるか）	<p>16件の内訳といたしまして、新規に立地いただいたのはI T系ソフトウェア産業6件、増設いただいたのは製造業6件、I T系ソフトウェア産業4件となっております。</p> <p>新規立地企業では、開発拠点やサービス提供拠点、またB C P対策としてのサテライト設置などがあり、順調に事業を継続されるとともに、6件のうち2件では令和2年度において事業拡大に伴う増床も図られております。</p> <p>増設企業におきましては、製造業では受注量の増加に伴う生産能力の向上や受注拡大に向けた新規事業の取り組みを図られ、I T系ソフトウェア産業では研究開発部門の強化や事業拡大、また新規事業の推進を図られております。</p> <p>このことに伴って雇用の拡大も図られており、事業の継続、拡大につながっているものと考えております。</p> <p>一方で、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスによる影響もあって、春夏頃には受注量や売り上げの減少を聞いており、一部では秋口から回復基調にあると聞いているものの、引き続き、各企業の状況を把握して事業継続・拡大を図られるよう取り組んでまいります。</p>
	3	廣田 晃良委員 （日本政策投資銀行松江支店）	企業誘致：災害やコロナ流行により地方分散の流れが生まれたのは朗報だが、地域間競争が一層激しくなるのも事実。財政支援頼りでは消耗戦となるだけなので、松江ならではのウリをPRする必要がある（例：天災が少ない）。	<p>廣田委員おっしゃる通り、当市ならではのウリをP Rする必要があります。</p> <p>これまでの企業誘致活動におきましても、まずは、各種補助金や、他市と比較して大学、高専、高等学校などが集積していることによる人材確保のしやすさを紹介しております。</p> <p>また、製造業においては市東部を中心とした企業集積により受発注や連携が図られる点、I T系ソフトウェア業においてはRuby City MATSUEプロジェクトを軸とした企業集積、人材育成、企業間連携が図られる点を説明しております。</p> <p>加えまして、文部科学省の調査で今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が、東京都庁48%、名古屋市46%、大阪市55%であるのに対し、本市が3.7%と主要都市に比べて格段に低く、また、全国を1から3の等級に分けた地震保険料の算出で島根県は保険料の低い1等地に含まれることなどから、本市が災害に強くB C P対策に優れている点も案内しております。</p> <p>これまでも、地震の他、豪雨など災害リスクが、他市と比較して本市が低いという理由でサテライトオフィスを立地された企業や、立地に向けて相談される企業もありました。</p> <p>他にも、本市でのテレワークがストレス値の軽減につながるという調査研究結果や暮らしの面での情報提供など、他市にはない強みを幅広く紹介して企業誘致につなげてまいります。</p>
	4	廣田 晃良委員 （日本政策投資銀行松江支店）	UIターン：行政支援策は充実している一方で、UIターンの先達と繋がる仕組み（プラットフォーム）が未整備のように見受けられる。これは民間やNPOが主導すべきことなので、行政はうまく民間等を誘導して欲しい。	<p>今年度から取組を開始した「a n d Y O U（アンド ユー）松江市関係人口プロジェクト」は、UIターン者を含めた松江市内地域・団体と大都市圏在住の個人・企業を繋ぎ、地域課題の解決、関係人口の創出・拡大を目指しています。本プロジェクトを中心に官民連携し、更に地域の魅力に磨きをかけて都市部の人との交流を促進してまいりたいと考えます。</p>
	5	森 保志委員 （山陰合同銀行）	「基本目標2 松江市の魅力に磨きを掛け、新しい流れをつくる」について。U I ターン者数、まちづくりに参加する学生の割合については、行政、大学、地域等の更なる連携と魅力的な枠組みづくりで実績を上げていける可能性があると考えます。	<p>行政、大学、経済団体により構成される「しまね産学官人材育成コンソーシアム」が主催する「しまね大交流会」は、県内で活躍する企業・自治体・高等教育機関等がそれぞれの魅力を発信し、若者が地元を知り、企業と交流する場となっています。</p> <p>また松江南高校のSSHへの地元IT企業の参画や高校魅力化授業に取り組む松江東高校や松江農林高校への地域課題の提供などで連携をしております。</p> <p>このような既存の取組を活かしながら、更なる連携を図り、松江市の魅力に磨きをかけ、PRしてまいりたいと思っております。</p>

議事	No.	委員氏名（所属）	意見・質問	市の回答・対応
（１）松江市総合計画（2017-2021）及び松江市まち・ひと・しごと創生《人口ビジョン》《第1次総合戦略》の検証について	6	長野 友子委員 （松江市21世紀ウィメンズプロジェクト）	ぎゅっと松江の登録者数について1,313人は少なすぎるのではないのでしょうか。基本目標達成のためにはコンテンツや運用の見直しも思い切って行っていく必要があるのではないのでしょうか。	令和2年3月末時の登録者数は1,313人であり、令和2年10月末で2,323人となりました。目標値1万人達成に向け、引き続き周知を行い、特に卒業を控えた高校生や進学等で市外に出られた学生等へは重点的に周知を行ってまいります。 同時にコンテンツの充実も必要なため、松江高専生から頂いた提案やアプリ使用者から寄せられたご意見などを参考に改善を行ってまいります。
	7	箕田 充志委員 （松江工業高等専門学校）	学力向上については将来の市の基盤を支える人材育成に直結するため、継続的な取り組みが必要と考えられます。例えば、松江市独自の全小中学生を対象とした定着度確認テストの実施や、本人の位置づけの開示などの工夫があっても良いと思います。	本市では、全国学力調査、島根県学力調査、そして市独自の学力診断テストを活用し、児童生徒の学習状況の把握、及び結果に対応した教員の授業改善を進めています。 今年度は、新型コロナの影響により、全国学力調査は中止となりましたが、国から提供された問題を活用して、8月までに全小中学校で調査を行い、調査結果を分析し、2学期以降の指導に生かしているところです。島根県学力調査につきましては、予定通り12月8日に実施予定となっています。 また、本市では、昨年度から、学習内容が難しくなる小学校4年生を対象に、算数の独自の問題集の作成配布、それに連動した学力診断テストを実施しています。今後、他の学年での実施等も検討してまいります。 今後も全国調査、県調査、或いは市独自の調査を活用し、児童生徒が自分の学習状況を把握できるよう、取り組みを進めてまいります。
	8	森 保志委員 （山陰合同銀行）	「空き家バンクの成約件数」について。市街地活性化策の重要な取り組みのひとつだと思います。利活用を含めた有効な対策を一層進めていく必要があると感じます。	松江市空き家バンクは、主に一般の不動産流通に向かないものを登録しています。登録数は目標値には達していませんが、成約件数は登録数とほぼ同数となっています。 一方で、現在問題となっている放置された空き家については、今後の取組として、例えば、所有者が施設や高齢者住宅等へ引っ越しをされ、売却等の処分がされていないままの住宅について相談をお受けし、空き家バンクや一般の不動産流通へつなげていきたいと考えています。 いずれにしても、不動産業関係団体等と今後とも連携を密にしていき、空き家の流通を促進してまいりたいと思っております。
（２）地方創生関連交付金事業の実施状況について	9	廣田 晃良委員 （日本政策投資銀行松江支店）	中長期的にはインバウンドは非常に重要なので今のうちから準備を進めるべき。特にターゲットを定めた情報発信（マーケティング）が不足しているのではないかと。多言語による観光案内や市長の英語での挨拶をHPに掲載している高山市や、外国人専用宿泊予約サイトをDMOが運営している城崎温泉の事例が参考になると思われる。	現在は、訪日旅行が再開した際に訪問先として松江を選んでもいただけるよう、J N T Oの施策とも連携し、SNSを中心とした情報発信を積極的に行っています。また、これまで関係を築いてきた旅行会社とのつながりを継続させ、入国制限緩和後の速やかな送客を働きかけているところです。 さらに、山陰インバウンド機構と連携した国内在住外国人をターゲットとした誘客策として、広島から発信力のあるアメリカ人ライターを招き、外国人向けウェブサイトの情報発信を行うほか、多くの外国人が利用するグーグルマップへの店舗情報の登録を促進するなど、訪日旅行再開を見据えた準備を進めているところです。 ターゲット市場につきましては、今後も東アジアや東南アジア、欧米を重点市場に位置づけ、積極的なプロモーションを展開してまいりたいと考えています。 紹介いただいた高山市や城崎温泉など、多くの外国人観光客が訪れる地の取り組みを参考にし、圏域観光局や松江観光協会とともに、今後のインバウンド施策の充実に努めたい。
	10	森 保志委員 （山陰合同銀行）	コロナ禍で、以前のようなインバウンド推進ができなくなっています。マイクロツーリズム、ステイケーションなどの域内での交流、流れができるような松江独自のまたは新しいコンセプトのコンテンツ整備（ハード面、ソフト面）が今後必要と考えます。	現在、コロナ対策の一環として、市独自の取り組み「観光回復キャンペーン（Re Happy！キャンペーン）」に取り組んでいるところであり、マイクロツーリズムの観点から「まず近場から」観光客を呼び込み、近隣県へと徐々にターゲットとする地域を拡大しているところです。また、中海・宍道湖・大山圏域観光局とも連携して圏域内の周遊観光促進にもつとめているところです。 コロナ収束後の観光振興策については、遠出するのではなく自宅近郊での気軽に楽しむ新しい時代の観光のあり方などの転換期と考えています。現在、ふるさと森林公園では新しいレジャースタイルとしてキャンプ場やグランピング施設の整備を行っております。 「観光産業バージョンアップ・インバウンド強化プロジェクト」の推進のため、引き続き受入環境の整備の推進や観光素材のブラッシュアップ、ナイトタイムエコノミーの充実、情報発信などを行ってまいります。

議事	No.	委員氏名（所属）	意見・質問	市の回答・対応
(2) 地方創生 関連交付金事業 の実施状況につ いて	11	桑原 正樹委員 (宍道湖漁業協同組合)	<p>・山陰まんなかインバウンド推進プロジェクトについて</p> <p>コロナの状況で、外国から人が来られるのは、まだまだ先の事かと思いますが、松江とその周辺には、大山・隠岐・島根半島・三瓶といった国立公園、ラムサール条約登録地の宍道湖・中海・西日本最大の渡り鳥の渡来地の斐伊川河口、島根半島ジオパークなどの自然遺産があります。これらの自然に触れ合う活動は屋外で行われ、イベントの開催と違い密集を避けやすいことから、コロナの状況が続くようであっても比較的参加しやすい活動になるのではと思います。</p> <p>この地域を訪れた方にこの圏域の自然環境を紹介し、魅力を感じてもらいながら、この土地でとれた産物を食べて味わっていただき、こういうおいしい産物がとれる水域・地域はこれからも大切にする必要があると思っただけだと良いと思います。</p>	<p>ご意見を参考にさせていただきます。</p>
	12	竹田 尚子委員 (松江NPOネットワーク)	<p>・事業名：松江・森の演劇ゾーン整備計画 (直接この事業に対する意見ではありませんが、関連して)</p> <p>2020年度に実施予定だった国際演劇祭は、2年延期され2022年11月実施予定と伺っています。そこで、しいの実シアター周辺整備を終えた今秋から演劇祭までの2年間を「松江のさらなる文化力向上期間」として有効活用すべきと考えます。</p> <p>松江市の文化芸術振興条例案が発表され、現在パブコメ募集中ですが、その前文に、「市民が誇るべき松江の文化力の価値を再認識し、受け継ぎ、生かしていくとともに、新たに生まれる文化芸術を受け入れ、この松江のまちが、将来にわたり、住む人、訪れる人、誰もが心豊かになれるまちであり続けることを望んでいます。そのためにできること、やらなければならないことを明らかにし、実現に向け、力を合わせていくための指針を示すために、この条例を制定します。」とあり、大変共感しました。</p> <p>2年後の国際演劇祭を八雲町という一部地域だけ一時期だけのイベントに終わらせることなく、市全域の文化芸術振興につなげ、住む人も訪れる人も満足し経済が循環する祭典へと発展させるため、行政・文化団体・市民が共に取り組む必要を感じています。</p> <p>2021年5月～島根県立美術館、2022年～松江市総合文化センターが改修工事で休館となります。休館中に、それまで松江市内で行われてきた多様な文化事業と共に、松江の文化力が衰退することのないようにしたいです。文化の核となる拠点の充実はもちろん大切ですが、拠点のみに依存せず、各施設や学校、商店街、文化団体などがそれぞれに取り組む事業をつなげ、規模も内容も多種多様な文化芸術のまち松江全体として通年で盛り上げていくような仕組みが必要ではないでしょうか。新型コロナウイルス感染症による今後への影響は未知数ですが、特定の事業や特定の団体だけに注力することによるリスクを下げることが必要かと考えます。</p>	<p>旧八雲国際演劇祭は、松江市全体の演劇文化の振興につなげる思いも込めて、平成29年の第6回から「松江・森の演劇祭」と改称し、松江市も一体となって開催に取り組みました。令和4年は改称して2回目の開催となりますので、主催者と一層の連携を図りながら市全体での盛り上がりにつなげていきたいと考えています。</p> <p>文化芸術振興には、ご意見の通り行政・文化団体・市民が共に取り組むことが重要です。</p> <p>八雲町平原地区を「森の演劇ゾーン」として整備し、「しいの実シアター」を中心に施設の充実を図りましたので、2年後の演劇祭を盛り上げることはもとより、その盛り上がり文化芸術の振興につなげていくためにも、しいの実シアターなどの施設が、市民の皆様や文化団体の日頃からの利用につながるよう指定管理者とともに取り組みます。</p> <p>総合文化センターにつきましては、昭和61年（1986年）に開館し、以降松江市の文化芸術振興の拠点としての役割を担っているところですが、現在、休館を伴う大規模改修を予定しています。</p> <p>平成23年（2011年）の東日本大震災における劇場など大規模空間の天井が脱落する被害の発生を受けて、平成26年（2014年）に建築物等のさらなる安全性を確保するため建築基準法施行令が改正されたことを踏まえ、大ホールやホワイエ天井等の耐震改修や、外壁タイル剥落防止等の遵法改修、屋上防水工事等の保全改修などを行うものです。</p> <p>松江市では、平成27年（2015年）のプラバ利用者懇談会での意見聴取を皮切りに大規模改修についての議論を開始し、平成29年（2017年）には基本設計、翌30年（2018年）には音楽、舞台等の有識者から助言を得る「アドバイザー会議」を開催するなど、検討を進めてきたところです。</p> <p>ご指摘のとおり、拠点となる施設以外の場においても、文化芸術の鑑賞、発表、参加の機会を充実させていくことは重要であると考えており、総合文化センターにおいても、休館中も、同センターが松江市の文化芸術振興の一翼を担うことができるよう、音楽出前講座や学校支援事業などアウトリーチや、鹿島文化ホールやアルパホールなど他の文化施設との連携事業などに取り組むたいと考えています。</p> <p>今後、休館中、また再開後における拠点施設としての役割や事業展開などについて、利用者との懇談会や、市民の皆さんのアンケートやワークショップなどを行いながら、検討してまいりたいと考えています。</p>
	13	桑原 正樹委員 (宍道湖漁業協同組合)	<p>・水陸両用機を核にした中海振興プロジェクトについて</p> <p>資料を見ますとサイクリングや野鳥観察で訪れる方が2798人、飛行機に乗られた方は1312人と利用者で見ればサイクリングや野鳥観察に訪れる方が2倍以上に多いように感じます。</p> <p>以前、この回で資料としていただいたアンケートの結果では、松江に愛着をもつ理由の1位が「豊かな自然環境がある」という事でした。</p> <p>この場所では、定期的に初心者向けの野鳥の観察会も行われているようですが、飛行機以外の自然に触れ合う活動での利用も広がっていくと、総合計画の基本目標3の誇りと愛着を育む取組に繋がると思います。</p>	<p>ご意見を参考にさせていただきます。</p>

議事	No.	委員氏名(所属)	意見・質問	市の回答・対応
(3) 松江市第2次総合戦略について(令和2年度の実施状況と今後の取り組み)	14	森 保志委員 (山陰合同銀行)	「基本的な考え方」について。各項目とも大切に重要なことがうたわれていて賛同いたします。それぞれの項目は密接に有機的に結びついており、ひとつひとつ丁寧な実践、対応が必要と考えます。	ご意見を参考にさせていただきます。
	15	長谷川修二委員 (松江市PTA連合会)	行政・生活・教育のデジタル化を積極的に推進すべきと思います。特に教育分野は大切だと思います。	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、コロナ対応はもちろんのこと、市民サービスの向上や、効果的・効率的な行政運営を目指し、令和3年度に「(仮称)スマート自治体推進計画」を策定いたします。 ・この計画では、市民サービス向上のため、電子申請の拡充、情報発信としてのSNS等の積極的な活用、官民オープンデータの利活用、高齢者等への配慮など、市民の皆様が利用しやすい行政の仕組みづくりを盛り込んでまいります。 ・行政内部のデジタル化については、AI・RPAの活用、文書の電子化、チャットなど新たなコミュニケーションツールを用いた事務の効率化、テレワークの実施など、働き方改革や事務の効率化のための取組みを盛り込んでまいります。 ・また教育分野のデジタル化については、GIGAスクール構想による学校へのタブレット端末の整備などを今年度中に行い、校舎Wi-Fi環境についても、年内に整備する予定です。児童生徒の学習意欲の向上、主体的、対話的な深い学びにより学習理解を深めることで、児童生徒の学力の一層の向上を図ってまいります。
	16	中澤 ゆかり委員 (子育て世代への新広報事業実行委員会)	<p>コロナ禍で、アウトリーチ型や集会型の支援が難しく、負担感や孤立感が高まっている産後の家庭に向け、支援を受けやすい育児用品等の給付の新設。</p> <p>令和2年度「母子保健医療対策総合支援事業実施要綱」の「産前・産後サポート事業」の中に、「妊産婦等への育児用品等による支援」が新設された。(補助率国1/2、市区町村1/2)月額1,700円×妊婦の数(多胎の場合は子どもの数)</p> <p>http://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/jyuuten_houshin/sidai/pdf/jyu23-03.pdf</p>	<p>緊急事態宣言が発令されて以降、アウトリーチ型・集会型の相談については、基本的に中止または延期としていますが、希望者には、感染防止対策を十分に行った上での訪問や電話などによる相談を実施し、不安解消に努めています。また、妊娠中の生活に関する動画配信や、オンラインでの相談も近日中に開設の予定です。</p> <p>それから、特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に生まれたお子様に対し本市独自に10万円を支給させていただいています。</p> <p>また、公益社団法人母子保健推進会議から、毎年、紙おむつの寄付をいただいております。4ヶ月健診時、また1歳6ヶ月健診時に配布しています。</p> <p>母子保健医療対策総合支援事業児事業は今年度から実施をされたものであり、他市の状況やどういったものが一番の支援になるのかということを研究し、進めて参りたいと思っています。</p>
17	泉 明夫委員 (松江市医師会)	<p>新型コロナウイルス感染症への対応として、行政においても様々な取り組みがされているかと存じます。特にマスク等の医療物資の支援については、医師会として大変感謝しております。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族、また医療関係者等に対し、誹謗中傷や偏見、差別が問題になっており、感染拡大防止を妨げる要因となりかねません。そのため、医療物資等のハード面のみでなく、市民がお互いを思いやるようなソフト面の対策についても検討いただきたく存じます。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染者やその家族、PCR検査を受けた人やその家族、医療関係者、店舗等様々な方々への誹謗中傷や風評被害につきましては、重大かつ深刻な問題と認識しています。</p> <p>市としましては、正しく理解していただくために「市報松江」やホームページを通して情報発信に努めてまいりました。</p> <p>また、人権啓発広報紙、公民館等への啓発メッセージの掲示などを行い、人権侵害の防止を呼びかけています。</p> <p>さらに、記者会見、ラジオを通じたメッセージの発信など様々な場面で人権への配慮について繰り返しお願いをしてきたところです。</p> <p>感染した方たちを非難したり排除するということではなく、感染した方を支えるご家族、医療関係の皆さんと一緒に応援し、克服することに力を合わせていこう、今後もCM作成など様々な方法により、市民の皆さまに繰り返し呼びかけてまいります。</p>	